

工事名称： 長岡技術科学大学（上富岡町）附属図書館（ 期）改修機械設備工事

設計図書・参考数量に対する変更一覧（追加指示書）

令和8年2月4日

設計図書・参考数量に対する変更一覧（追加指示書）

長岡技術科学大学（上富岡町）附属図書館（期）改修機械設備工事

[illegible]

- 1 工 事 名 長岡技術科学大学（上富岡町）附属図書館（ 期 ）改修機械設備工事
- 2 工 事 場 所 新潟県長岡市上富岡町1603-1 長岡技術科学大学上富岡町地区構内
- 3 完 成 期 限 令和 8 年 9 月 2 8 日（ 月 曜日 ）
令和 8 年 3 月 3 1 日（ 火 曜日 ）
（ただし、財政法上の定めによる承認を得た場合は、令和8年9月28日（月）まで延長する予定）

4 一 般 事 項

現場説明書の適用方法

- (1) ・印で始まる事項については、・印を付した事項のみ適用する。
- (2) 文中及び表中の各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については記入してある事項のみ適用する。
- (3) ——印又は×印で抹消した事項は全て適用しない。

5 施工に関する事項

(1) 工事用地

範囲は別図のとおりとし、使用にあたっては「工事用地使用許可願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。ただし、工事用地の借料は無償とする。

(2) 仮設物の設置等

仮設建物等

仮設建物等を設置するときは、「工事用地使用許可願」を監督職員に提出して発注者等の承諾を得ること。

~~——障害物の撤去又は移設~~

~~障害物の撤去又は移設をするときは、別図及び監督職員の指示により行うこと。~~

~~——仮囲い等~~

~~仮囲い等を設けるときは、別図及び監督職員の指示に従うこと。~~

~~——監督職員事務所~~

~~・設ける（ 号 ） ・設けない~~

号	1	2	3	4	5	6
規模 (m^2)	10内外	20内外	35内外	65内外	100内外	

仮設物の維持管理等

仮設物は、施工、監督及び検査に便利かつ安全な材料構造でかつ関係法規に準拠して設置するものとし、常に維持保全に注意すること。

その他

受注者は、建物、構内道路、側溝、地下埋設物等を汚損若しくは破損したときは、速やかに監督職員と協議の上、これを現状に復するものとする。

(3) 工事用電力等

工事用電力、電話、給水、排水等は受注者において手続きの上設置し、その費用及び使用料は受注者の負担とする。

工事用電力

・電力会社と協議の上引き込む ☒ 発電機の設置

工事用電話

・構外より引き込む ☒ 携帯電話等で対応する

工事用給水

・構外より引き込む ☒ 構内より分岐できる

~~工事用電力、電話、給水の引き込み位置は別図により、排水は別図又は監督職員の指示によ~~

長岡技術科学大学（上富岡町）附属図書館（期）改修機械設備工事

工 事 概 要

1. 工事場所

新潟県長岡市上富岡町1603-1(長岡技術科学大学構内)

2. 完成期限

~~令和8年9月28日(月)曜日~~令和8年3月31日(火)（ただし、財政法上の定めによる承認を得た場合は、令和8年9月28日(月)まで延長する予定）

3. 建物概要

建 物 名 称	図書館		
工 種	改修		
構 造	鉄筋コンクリート造		
階 数	地上3階建		
建築基準法による	建築面積(㎡)	1,254	
	延べ面積(㎡)	3,147	
消防法施行令別表第一の区分	7項		
改 修 面 積（㎡）	1,075（3階）		
備 考			

4. 工事種目（印の付いたものが対象工事種目）

建物別及び屋外	工 事 種 別		
工 事 種 目	附属図書館	屋外	
空調調設備	1式		
換気設備	1式		
排煙設備			
自動制御設備	1式		
衛生器具設備			
給水設備			
排水設備	1式	1式	
給湯設備	1式		
消火設備	1式		
ガス設備	1式	1式	
雨水利用設備			

5. 指定部分 無 有 対象部分（指定部分工期 年 月 日）

6. 概成工期 無 有 令和 年 月 日（曜日）（第1編1.1.2）[第1編1.1.2]

7. 設備概要（印の付いたものを適用する）

方式及び種別	設 備 概 要
空調方式 主要熱源機器	ガスヒートポンプパッケージ
自動制御方式	電気式 電子式 デジタル式
給水方式	高置タンク方式
排水方式	建物内の汚水と雑排水（合流式 分流式） ポンプ排水 有（汚物 雑排水 湧水） 無 排水槽 有（計画容量 m3） 無 建物外放流先 （1）汚 水 直放流下水管 （2）雑排水 直放流下水管
消火設備の種類	屋内消火栓設備 スプリンクラー設備 泡消火設備 連結散水設備 連結送水管 不活性ガス消火設備（ ）
ガスの種類	都市ガス（種別13A、高位発熱量、低位発熱量 供給圧力 Pa、一般ガス導管事業者名 北陸瓦斯（株）） 液化石油ガス

工 事 仕 様

1. 共通仕様

（1）文部科学省発注工事請負等契約規則（文部科学省訓令第二十二号）別記第1号の工事請負契約基準、現場説明書、図面18枚及び本特記仕様書4枚によるほか、印の付いたものを適用する。

公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和7年版)(以下「標準仕様書」という。)

公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和7年版)(以下「改修標準仕様書」という。)

公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(令和7年版)(以下「標準図」という。)

文部科学省機械設備工事標準仕様書(特記基準)(令和7年版)(以下「文科仕様書」という。)

工事写真撮影要領(令和5年9月)

（2）建築工事及び電気設備工事を本工事に含む場合は、それぞれの特記仕様書を適用する。

なお、建築工事の特記仕様書は（ ）図、電気設備工事の特記仕様書は（ ）図による。

2. 特記仕様

（1）本特記仕様書の表記

1) 項目及び特記事項は、印の付いたものを適用し、印の付いたものは適用しない。

2) 項目に記載の〔第 編 . . 〕内表示番号は、標準仕様書の該当項目番号を示す。

3) 項目に記載の〔第 編 . . 〕内表示番号は、改修標準仕様書の該当項目番号を示す。

4) 項目に記載の<第 編 . . >内表示番号は、文科仕様書の該当項目番号を示す。

一 般 共 通 事 項

適用区分

電気保安技術者
(第1編1.3.2)
[第1編1.3.2]

施工条件
(第1編1.3.3)
[第1編1.3.3]

発生材の処理等
[第1編5.1.1～2]

環境への配慮
(第1編1.4.1)
[第1編1.4.1]

項目の特記事項

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。

風圧力
風速（Vo= m/s）
地表面粗度区分（ ）
積雪荷重
建設省告示第1455号における区域 別表（ ）

この工事現場に、下記のいずれかの電気保安技術者を選任する。

項 目 名	電気保安技術者
1 第3種電気主任技術者以上の資格を有する者	
2 1級電気工事施工管理技士の資格を有する者	
3 高等学校又はこれと同等以上の教育施設において、電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第7条第1項各号の科目を修めて卒業した者	
4 旧電気工事技術者検定規則による高压電気工事技術者の検定に合格した者	
5 公益事業局長又は通商産業局長の指定を受けた高压試験に合格した者	
6 第1種電気工事士の資格を有する者	
7 2級電気工事施工管理技士の資格を有する者	
8 2種電気工事士の資格を有する者	
9 短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上の教育施設の電気工学以外の工学に関する学科において一般電気工学（実験を含む）に関する科目を修めて卒業した者	

工用電力を構外から引き込む場合は、法令に基づく有資格者を定め、監督職員に報告する。

1) 著しい騒音が発生する作業を行う場合は事前に監督職員と協議すること。

2) 学内行事等のため、工事作業を制限する場合がある。

3) 令和8年6月27日(土)～令和8年6月28日(日)は入試のため作業は行わないこと。

4) 令和8年9月12日(土)～令和8年9月13日(日)は、技大祭のため作業は行わないこと。

5) 大学敷地内は、指定喫煙場所以外、全て禁煙である。

6) 今回工事は執務並行改修である。

7) 当該工事の施工に先立ち、別途建築及び電気設備工事業者と協力して総合図（プロット図）を作成し施設担当者及び監督職員に承諾を受けること。

発生材の処理は、下記による。

（1）引渡しを要するもの
1)品 名 室外機 GHP既3 ACP3 室内機 GHP 3-1,3-2, ACP 3
2)引渡し先 監督職員指示による
3)集積場所 構内保管場所
4)集積方法

（2）特別管理産業廃棄物
1)品 名 グラフタジ部、グロキヤルミ継手にPMMA含有
2)処理方法 関係法令に基づき適切処理

（3）現場において再利用するもの
1)品 名 ガラリ
2)使用場所

（4）再生資源化するもの
1)品 名

（5）その他の発生材
1)品 名 冷媒ガ、衛生陶器、保温材、配管、電線管、ケーブル他
2)処理方法 関係法令に基づき適切処理

（1）本工事に於いて、「国等による環境物品等の調達に関する法律（平成12年法律第100号）」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和7年1月閣議決定）」に定める特定調達品目の分野「公共工事」の品目を調達する場合は、判断の基準等を満たすものとする。

（2）建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の から を満たすものとする。

合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びブチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。

接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。

接着剤は、可塑性（フタル酸ジ・n-ブチル及びフタル酸ジ・2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。

の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びブチレンを発生しないが、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

機材の品質等
(第1編1.4.2)
[第1編1.4.2]

機材の検査等
機材の検査に伴う試験
(第1編1.4.4～5)
[第1編1.4.4～5]

施工調査
[第1編1.5.1～4]

技能士
(第1編1.5.2)
[第1編1.6.2]

施工の検査等
検査に伴う試験・立会い等
(第1編1.5.4～5)
(第1編1.5.8)
[第1編1.6.5～6]
[第1編1.6.9]

技術検査
(第1編1.6.2)
[第1編1.7.2]

完成時の提出図書
(第1編1.7.1～5)
[第1編1.8.1～6]

石綿含有建材の調査
[第1編1.5.1]
[第1編4.1.2]

他工事又は他工種との取り合い

電動機
(第2編1.2.1)
[第2編1.2.1]

電源周波数

容量等の表示

総合試運転調整
(第2編1.5.6)
[第2編1.6.7]

（1）本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。

（2）下表に機材名が記載された製造業者等は、以下に指定する事項を満たす証明となる資料を提出して監督職員の承諾を受ける。

ただし、以下に指定する事項を評価されたことを示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合は証明となる資料等の提出を省略することができる。

品質及び性能に関する試験データを整備していること。

生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。

安定的な供給が可能であること。

法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。

製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。

販売、保守等の営業体制を整えていること。

監督職員の行う機材の検査及び機材検査に伴う試験は下記による。

機 材 名	検査	試験	備 考
ガスヒートポンプパッケージエアコン 全熱交換ユニット			
易操作1号消火栓			

事前調査 本工事 別途
調査内容 調査項目 既存資料調査
調査範囲 図示
調査方法 図示

下記の職種及び作業に適用する。

配管（配管工事）
建築板金（ダクト製作及び取付）
熱絶縁施工（保温工事）
冷凍空調調和機器施工（チリングユニット等の据付け及び整備）

下記の施工部分は、監督職員の検査・立会い・検査に伴う試験を受ける。

施 工 部 分
